

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【ご注意】

1. 単元未満株式の買取制度について

単元未満株式の買取制度とは、1単元（1,000株）に満たない株式をご所有の株主様が、ご所有の単元未満株式の買取を当社に請求できる制度です。証券会社等にて管理されている単元未満株式の買取請求につきましては、管理されている証券会社等にてお手続きいただく必要があります。

2. 特別口座について

平成21年1月に上場会社の株式が一斉に電子化され、証券会社へ預け入れされていなかった当社の株式は、当社がみずほ信託銀行に開設した特別口座にて管理しております。特別口座で管理される株式につきましても、株主様としての権利の内容に変更はございませんが、株式市場で売買することができないなど、株主様にご不便をきたすことがあります。この特別口座から、株主様ご自身の証券取引口座への振替手続につきましては、みずほ信託銀行証券代行部（Tel：0120-288-324）へお問い合わせください。

ホームページのご紹介

当社は、会社の内容、決算の情報、ニュースリリース及び公告など各種情報を掲載しております。

インターネットホームページアドレス

<http://www.mamiya-op.co.jp/>



Mamiya-OP Co.,Ltd.

マミヤ・オーピー株式会社
東京都品川区西五反田二丁目11番17号

ものづくりを通し、
信頼性の高い技術と
品質をお客様に提供し、
豊かな未来を拓いていく

Business Report 2010

eyes

第68期 年次報告書

2009.4.1 ▶ 2010.3.31

Mamiya-OP

マミヤ・オーピー株式会社

経営理念

「ものづくりを通し、信頼性の高い技術と品質をお客様に提供し、豊かな未来を拓いていく」

経営方針

- 1 利益ある成長 企業活動の源泉である健全なる利益を追求した経営を実行します。
- 2 徹底したお客様志向による信頼性の確保 お客様の目線で「ものづくり」を行い、お客様の満足と信頼を得られる経営を実行します。
- 3 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神 失敗を恐れずに、時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。
- 4 法令等を遵守し、公正かつ良識ある企業活動 すべての役職員が法令等を遵守し、公正誠実な企業活動をとることで、お客様や社会から信頼され共感を得られる経営を実行します。

行動指針：MI-5(エムアイファイブ) Mission Improve

5つの使命を掲げ、常に進歩(Improvement)を続け社会に貢献する企業を目指してまいります。



- 1 Mannerism(マンネリズム)の排除=前例主義、現状維持は後退を意味します。常に問題意識を持ち、型にはまった手法を排除し、自由な発想で仕事に取り組みます。
- 2 Motivation(モチベーション)の向上=意欲なくして進歩はありません。常に高い向上心を持ち、積極的に会社構築に参画します。
- 3 Moral(モラル)の維持=自由を尊重しつつ、組織人・一般社会人に求められる社会規範を守り、秩序ある行動をとります。
- 4 Market(マーケット)志向=お客様目線の発想を徹底し、世の中の動きに敏感に反応する行動をとります。
- 5 Make a profit(プロフィット)=健全なる利益を追求し、結果の出せる行動をとります。

真の改革に取り組むべく、全社員が一丸となり邁進します。



株主の皆様さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、第68期年次報告書をお届けするにあたり、当社事業に対する平素よりの格別のご理解・ご支援に、心より御礼申し上げます。

さて、大胆な事業再構築の断行によって健全化した財務体質の下、M&Aによる新規事業への積極的展開を図るなど、企業体質の抜本的改革による経営再建への取り組みを着実に進めてまいりましたマミヤ・オーピーグループは、第68期を、さらなる成長と堅牢かつ多彩な事業展開へのファーストステップと位置づけ、持続的成長へのロードマップを描くべく、様々な施策を展開してまいりました。

まず電子機器事業におきましては、カードユニットOEM事業の縮小傾向が鮮明となる中、これに過度に依存する事業構造の再構築を加速し、レジャー産業の雄である遊技関連マーケットに深く浸透し、当社の地位を磐石なものとするべく、市場開拓に貪欲に取り組んでおります。

そして私どもは、競争の激化による事業環境の悪化をむしろチャンスと捉え、東京・五反田への経営・営業・開発の中核機能と情報の集約に加え、本年10月1日(予定)を期して、電子機器の生産拠点である岩槻事業所を子会社であるマミヤ・オーピー・ネクスオス株式会社に吸収分割し、生産の一層の合理化を図ることで、有効かつ効率的な事業運営によって、あらゆるビジネスチャンスを逃すことなく、事業領域のさらなる拡大と新たな中核事業の確立を実現し、卓越した「ものづくり」企業へと成長すべく全力を尽くします。

一方スポーツ事業におきましては、グローバルブランドとしての「USTMamiya」を立ち上げ、「Visible Player, Visible Shaft ~輝けるプレーヤーに輝けるシャフトを~」をコンセプトに、内外一体となったマーケティングの徹底によるブランド確立を強力に推進しております。そして、本年7月には、発売以来大好評をいただいております「ATTAS(アッタス)」シリーズの第二弾シャフトである「ATTAS HY」の発売を予定しており、USTMamiya契約プロであるスチュアート・シンク(AXIV-Core使用)の第138回全英オープン優勝、USTMamiyaを使用したプロの2010年度アメリカPGAツアーにおける4度の優勝、さらにはスポニチ広告大賞2009優秀賞の受賞など、USTMamiyaシャフトの卓越した性能と訴求力を物語るトピックも目白押しです。

このように、私どもは、新たな構想の下での積極的な事業展開を強力に推し進めることによって大きな飛躍を果たし、株主の皆様さまへの利益還元を可能な限り速やかに実現すべく、全社員が一丸となって業績向上に邁進する所存でございますので、株主の皆様さまには、これまでも増してのご支援・ご厚情を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成22年6月

マミヤ・オーピー株式会社

代表取締役社長

矢崎 登

電子機器事業部門— 社会に大きく貢献するエレクトロニクス技術

電子機器事業において当社は、様々な分野お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、当社が現に保有する技術と新技術の開発を車の両輪として新製品の開発に積極的に取り組み、台間玉貸機カードユニットを中心としたパチンコ周辺機器及びアミューズメント関連機器、さらには固有技術を活用した小型券売機や薄膜厚計など、高機能・高品質な製品をスピーディーに市場投入することにより、社会に大きく貢献してまいりました。

しかし、主力事業であるパチンコ周辺機器の業界においては、人気パチンコ台の市場投入や低貸玉営業の普及によりパチンコ遊技人口の減少こそ下げ止まりつつあるものの、パチンコホルの優勝劣敗による淘汰の傾向はますます鮮明となり、売上の柱である台間カードユニットにおいても価格競争とシェア争奪が

引き続き激化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社は、このように困難な事業環境においても持続的成長を果たすため、台間カードユニットのOEM事業への過度の依存から脱却し、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を速やかに確立すべく、販売力・開発力強化のための人材確保を進め、新たな事業の強化に取り組むと共に、新製品の開発、新規市場の開拓等を進め、事業の多極化を図ってまいります。

新規事業としては、平成20年の紙幣搬送システム・紙幣識別装置等の開発・製造・販売事業への参入に続き、当事業年度にはエフ・エス(株)を買収し遊技場向けシステム関連機器に進出するなど、一連の戦略的M&Aにより厳しい経営環境を克服し、事業領域の拡大による経営基盤の強化を進めております。

また、本年10月1日(予定)を期して、岩槻事業所を子会社のマミヤ・オーピー・ネクス(株)に分割・継承することで、同社を電子機器の生産拠点として再編成し、専門性及び技術の高度化と、さらなるコスト低減を推進することで、市場環境の急激な変化に的確に対応し、品質及び生産性の向上を図ってまいります。



■ 本社



■ 技術開発センター



■ 岩槻事業所



調整・検査ライン



カードユニット(メダル貸機・台間玉貸機)



Operal 高性能小型券売機



マルチチャンネル型 薄膜厚計



紙幣搬送システムの生産

スポーツ事業部門— 統一ブランド「USTMamiya」によるグローバルマーケティングの展開

当社は、昭和48年に国産初のカーボンシャフトを発売して以来、常に時代の先端を走る技術を開発することによって、ゴルフの夢である「より遠くへ、より正確に」を実現することができる先進のシャフトを、次々にマーケットに送り出してまいりました。

世界初の4軸織物を搭載した「AXIV」シリーズは、その斬新なコンセプトと高性能ゆえに、トッププロをはじめとする内外の多くのゴルファーから圧倒的な支持をいただき、また、アパレルデザイナーとのコラボレーションによる、これまでにない高いデザイン性を誇るレディースシャフトは、ファッション・コンシャスなゴルファーの話題を独占いたしました。そして、当社スポーツ事業の主力マーケットである米国におきましては、平成3年に現地法人であるUSTを設立して以来、「Proforce Gold」による日本製シャフトとして初めてのマスターズ制覇(平成11年)等を契機として、数多くのヒット商品を生み出し、「Proforce V2」そして「Proforce AXIV-Core」等が、ツアープロにも浸透いたしました。

とりわけ、USTMamiya契約プロのスチュアート・シンクが、「AXIV-Core」を使用して第138回全英オープン優勝の栄冠を勝ち得たこと、そして、USTMamiyaを使用したプロが2010年度PGAツアーにおいて既に4度の優勝を飾っていることは、当社シャフトの優れた性能を改めて実証するものです。

そして、USTMamiyaブランド第一弾モデルである「ATTAS」は、ゴルファーの潜在能力とヘッド本体の特性を最大限に引き出すことのできるシャフトとして、発売と共に大きな反響を呼び予想を上回る受注をいただいております。さらに本年7月には、「イメージ通りの弾道を導き出しグリーンをポイントで攻めることのできるシャフト」をコンセプトとするシリーズ第二弾「ATTAS HY」を発売する予定です。

マミヤ・オーピーグループは、グローバルブランド「USTMamiya」の下で、ワールドワイドな視点からスポーツ事業を展開し、日本、米国そして海外生産拠点の連携体制をさらに強化し、ゴルファーを魅了する新製品をマーケットに供給し続けることによって持続的成長を実現すべく、全力を尽くしてまいります。



ATTAS HY



ATTAS



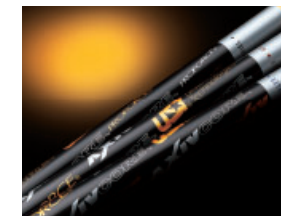
■ 戸田事業所



ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.



マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.



AXIV-Core

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、深刻な国際的金融危機による国内外での景気の悪化が続く中で幕を開け、年度後半にかけて、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、企業収益の改善、設備投資水準の下げ止まり、個人消費の持ち直しなど、着実な景気回復の兆しは見られるものの、その自律性は弱く、失業率も高止まりし続けるなど、依然として厳しい状況の中で推移しました。

このような経済環境において、当社グループは、主力である電子機器事業においては、人気パチンコ台の市場投入や低貸玉営業の普及等に伴い、これまで続けてきた遊技人口の減少傾向は下げ止まりつつあるものの、パチンコホールでの優勝劣敗による淘汰の傾向はますます鮮明となっており、価格競争とシェア争奪の激化が続くなど、依然として厳しい事業環境が続いています。また、スポーツ事業においては、低価格商品の販売が比較的好調なため、市場規模の縮小に歯止めがかかっているものの、内外のゴルフ用品市場における消費低迷は、依然として回復の見通しが立たない状況にあります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は151億90百万円(前期比3.2%増)、営業利益は13億18百万円(前期比117.3%増)、経常利益は12億95百万円(前期比321.4%増)となりました。

さらに、特別利益として、貸倒引当金戻入額11百万円、役員退職慰労引当金戻入額9百万円等、特別損失として、早期割増退職金1億29百万円、ゴルフ会員権評価損21百万円等を計上した結果、当期純利益は11億7百万円(前期比162.5%増)となりました。

電子機器事業部門

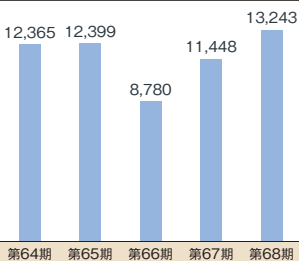
電子機器事業セグメントは、主力であるOEM供給のパチンコ台間玉貸機ユニットについては、大規模な旧仕様ユニット入替受注や、OEM先新製品の市場投入に伴う大幅な増産要請へのタイムリーな対応等により順調に推移し、当初の計画を達成することができました。さらに、玉貸機ユニットについては激しい受注競争の中で単価が下落し売上が減少したものの、自社開発の紙幣識別機のOEM供給や紙幣搬送システムの新規顧客開拓等のマミヤ・オービー・ネクスオス(株)そしてエフ・エス(株)と続いたM&Aによる売上・利益への貢献もあり、前連結会計年度に対して増収増益となりました。この結果、当事業セグメントの売上高は、132億43百万円(前期比15.7%増)、営業利益は14億67百万円(前期比293.4%増)となりました。

スポーツ事業部門

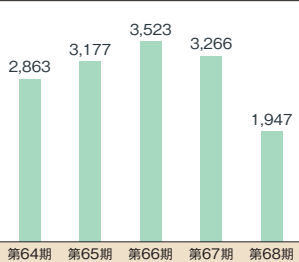
スポーツ事業セグメントは、米国を中心に展開しているカタログシャフトである「Proforce AXIV-CORE」が引き続き好評であり、当モデルを使用する当社契約プロのスチュアート・シンクによる2009全英オープン制覇などを追い風に、売上を伸ばすことができました。また、国内市場においては、OEMシャフトが苦戦し、リシャフト市場での売上も伸び悩む中、USTMamiyaブランドの下で日米の開発陣が連携して開発に取り組み、昨年9月に発売に至ったUSTMamiyaグローバルモデル第一弾である「ATTAS」が大好評をいただき、大手クラブメーカー10社にカスタム採用されたことが、業績の下支えに大きく貢献しました。また、遮断桿について



電子機器事業部門 売上高 (百万円)



スポーツ事業部門 売上高 (百万円)



は、高強度タイプの新製品を発売しました。しかし、ゴルフ用品の主要輸出先のひとつである韓国において、長引くウォン安による販売不振が続いているなど、世界的な消費不況の悪影響からは脱却できず、業績は低迷しています。この結果、当事業セグメントの売上高は19億47百万円(前期比40.4%減)、営業損失は1億48百万円(前期は2億33百万円の営業利益)となりました。

来期の見通し

電子機器事業部門

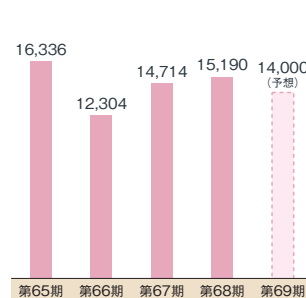
電子機器事業セグメントにつきましては、前連結会計年度に市場投入されたパチンコ関連機器のOEM受注につき、現時点では引き続き好調が見込まれるものの、当該市場における価格競争激化の傾向はさらに顕著となっており、パチンコホールの淘汰及び設備投資意欲の減退などの厳しい事業環境も続くものと思われるなど、決して楽観できる状況ではないものと判断しております。このような状況を踏まえ当社グループといたしましては、より一層の生産性向上を図るべく、平成22年10月1日付で電子機器の製造拠点である岩槻事業所を子会社であるマミヤ・オービー・ネクスオス(株)に対する吸収分割により分社化する方針を決定すると共に、平成22年4月からは、同じく子会社であるエフ・エス(株)が展開する全国各地の拠点を通じて、自社ブランド製品の拡販を図る取り組みを始めるなど、事業の再構築を一層進めております。当社グループは、このように、特定の事業に過度に依存するリスクを抱える事業構造からの脱却を図り、お客様のニーズを迅速かつ確に把握し、高品質な製品をタイムリーに供給させていただくことにより、事業領域並びに業容のさらなる拡大と、持続的な成長の実現を図ってまいります。

スポーツ事業部門

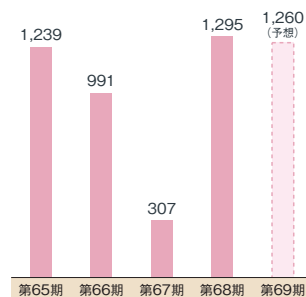
スポーツ事業セグメントにつきましては、世界最大のマーケットである米国における消費マインドの回復が遅れていることから、引き続き厳しい業績を見込んでおります。しかしながら、国内マーケットにおいて前連結会計年度に市場投入いたしました、USTMamiyaブランドのシャフト第一弾である「ATTAS」が、顧客ニーズを的確に捉えた商品として好評を博し新規顧客の獲得に成功したことを受け、より一層の顧客満足の実現を目指し、国内外の市場におけるエンドユーザーへの訴求とUSTMamiyaブランドの認知度向上を図る基本戦略の下、幅広い顧客ニーズに即した製品の開発・販売に全力を尽くすことで、売上と利益の増大を実現します。また、創業20周年を迎えたゴルフシャフトの生産拠点であるバングラデッシュ工場における品質向上とコスト削減による生産性向上に対する粘り強い取り組みも、業績改善に貢献する見込みです。当社グループは、このように、もてる経営資源を最大限に活用し高品質・高付加価値の製品を供給することによって、日米両市場を中心に、ツアープロを始めとする顧客層へのさらなる浸透を図ります。

以上の結果、次期の連結売上高は140億円(前期比7.8%減)、連結経常利益12億60百万円(前期比2.8%減)、連結当期純利益11億30百万円(前期比2.0%増)を見込んでおります。

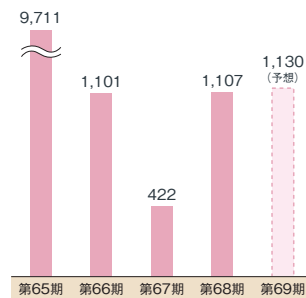
連結売上高 (百万円)



連結経常利益 (百万円)



連結当期純利益 (百万円)



※第65期における多額の当期純利益の計上は、主要債権者による債務免除益及び固定資産売却益等によるものです。

連結貸借対照表

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	11,619	10,044	流動負債	5,019	4,653
現金及び預金	5,925	3,306	固定負債	1,975	1,597
受取手形及び売掛金	2,477	4,640	負債合計	6,995	6,251
有価証券	12	12			
たな卸資産	3,038	1,997	純資産の部		
その他	177	118	株主資本	6,776	5,669
貸倒引当金	△ 11	△ 31	資本金	3,958	3,958
固定資産	2,287	1,967	利益剰余金	2,849	1,741
有形固定資産	396	447	自己株式	△ 31	△ 30
建物及び構築物	195	208	評価・換算差額等	135	91
機械装置及び運搬具	125	133	その他有価証券評価差額金	△ 1	△ 5
工具・器具・備品	71	73	為替換算調整勘定	136	96
土地	1	1	純資産合計	6,911	5,761
建設仮勘定	1	30	負債及び純資産合計	13,907	12,012
無形固定資産	322	182			
投資その他の資産	1,567	1,337			
投資有価証券	958	954			
長期貸付金	388	379			
その他	600	624			
貸倒引当金	△ 379	△ 621			
資産合計	13,907	12,012			

連結貸借対照表注記事項
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 1,766百万円 (前期) 1,671百万円
 2. 自己株式の数 (当期) 207,157株 (前期) 195,423株

連結損益計算書

科目	当期	前期
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
売上高	15,190	14,714
売上原価	10,845	11,413
販売費及び一般管理費	3,026	2,693
営業利益	1,318	606
営業外収益	90	90
営業外費用	112	389
経常利益	1,295	307
特別利益	21	211
特別損失	152	15
税金等調整前当期純利益	1,165	503
法人税、住民税及び事業税	57	81
当期純利益	1,107	422

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期	前期
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,324	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305	△ 1,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	618	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 54
現金及び現金同等物の増減額	2,641	△ 1,288
現金及び現金同等物の期首残高	3,229	4,517
現金及び現金同等物の期末残高	5,870	3,229

連結株主資本等変動計算書

当期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日 残高	3,958	1,741	△ 30	5,669	△ 5	96	91	5,761
連結会計年度中の変動額								
当期純利益		1,107		1,107			—	1,107
自己株式の取得			△ 0	△ 0			—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—	3	39	43	43
連結会計年度中の変動額合計	—	1,107	△ 0	1,107	3	39	43	1,150
平成22年3月31日 残高	3,958	2,849	△ 31	6,776	△ 1	136	135	6,911

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	8,936	7,924
固定資産	3,405	2,967
有形固定資産	148	186
無形固定資産	2	4
投資その他の資産	3,254	2,776
資産合計	12,341	10,892
負債の部		
流動負債	4,778	4,554
固定負債	1,757	1,597
負債合計	6,535	6,152
純資産の部		
株主資本	5,807	4,745
資本金	3,958	3,958
利益剰余金	1,880	817
自己株式	△ 31	△ 30
評価・換算差額等	△ 1	△ 5
純資産合計	5,805	4,740
負債及び純資産合計	12,341	10,892
貸借対照表注記事項	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	529百万円	493百万円
2. 自己株式の数	207,157株	195,423株

株主資本等変動計算書

当期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成21年3月31日 残高	3,958	817	817	△ 30	4,745	△ 5	△ 5	4,740
事業年度中の変動額								
当期純利益		1,062	1,062		1,062			1,062
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—	3	3	3
事業年度中の変動額合計	—	1,062	1,062	△ 0	1,062	3	3	1,065
平成22年3月31日 残高	3,958	1,880	1,880	△ 31	5,807	△ 1	△ 1	5,805

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	12,221	11,937
売上原価	9,361	9,522
売上総利益	2,859	2,414
販売費及び一般管理費	1,714	1,969
営業利益	1,145	445
営業外収益	88	190
営業外費用	91	162
経常利益	1,142	473
特別利益	46	324
特別損失	117	14
税引前当期純利益	1,071	783
法人税、住民税及び事業税	8	6
当期純利益	1,062	777
損益計算書の注記事項	(当期)	(前期)
1株当たり当期純利益	11円40銭	8円33銭

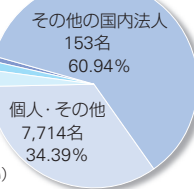
株式の状況 発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 93,481,700株
 株主総数 7,929名

大株主

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
株式会社データ・アート	53,595,000	57.33
東京海上日動火災保険株式会社	846,204	0.90
原 幸一郎	710,220	0.75
エヌティーシーアカウンティングサービス株式会社	701,000	0.74
日本証券金融株式会社	646,000	0.69
みずほ信託銀行株式会社	443,000	0.47
松井証券株式会社	421,000	0.45
株式会社東京都民銀行	390,000	0.41
王 厚龍	340,000	0.36
平野 聰	300,000	0.32

所有者別分布状況

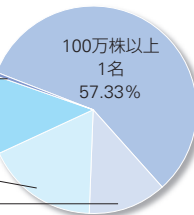
外国法人等	25名	0.72%
証券会社	28名	1.37%
金融機関	9名	2.56%



※「個人・その他」は、自己名義株式207,157株含む(1名扱い)

所有株式数別分布状況

1千株未満	2,085名	0.59%
1万株未満	5,021名	12.32%
10万株未満	773名	17.45%
100万株未満	49名	12.29%



※自己名義株式は100万株未満(1名扱い)

商号 マミヤ・オーピー株式会社
 本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目11番17号
 設立 1948(昭和23)年2月
 資本金 39億58百万円
 従業員 115名(単体)

事業所および事業内容

本社 〒141-0031 東京都品川区西五反田二丁目11番17号 HI五反田ビル
 総務部 Tel 03-5437-2311 Fax 03-5437-2363
 ・本社(管理本部、監査室)

NN事業所 〒141-0031 東京都品川区西五反田二丁目12番19号 五反田NNビル
 ・電子機器統括部(営業部)
 Tel 03-5437-2573 Fax 03-5437-2473
 パチンコ台間玉貸機、紙幣搬送システム、小型券売機などの販売
 ・UST Mamiya統括部(営業課)
 Tel 03-5437-2430 Fax 03-5437-2472
 ゴルフシャフト・ゴルフ関連用品及び遮断桿の販売

技術開発センター 〒141-0031 東京都品川区西五反田一丁目23番9号 りそな五反田ビル
 Tel 03-5759-2660 Fax 03-5759-2770
 ・電子機器統括部(開発部)
 パチンコ台間玉貸機、紙幣搬送システム、小型券売機などの開発

岩槻事業所 〒377-0004 埼玉県さいたま市見沼区鉦町二丁目6番21号
 Tel 048-680-5261 Fax 048-680-5262
 ・生産部・品質保証部
 パチンコ台間玉貸機、紙幣搬送システム、小型券売機などの製造及び品質保証

戸田事業所 〒335-0031 埼玉県戸田市美女木三丁目5番1号
 Tel 048-449-6699 Fax 048-449-6711
 ・UST Mamiya統括部(管理課・開発課)
 ゴルフシャフト・ゴルフ関連用品及び遮断桿の開発

役員

代表取締役社長 矢崎 登 取締役 菅原 正巳
 取締役副社長 島田 和長 取締役 峰島 重雄
 常務取締役 山本 和孝 取締役 磯部 圭一
 常務取締役 鈴木 聡 常勤監査役 志田 太利夫
 常務取締役 高橋 浩二 監査役 関口 正夫
 取締役 鈴木 登 監査役 渡邊 光治

グループ会社

ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.
 (米国・デラウェア州)
 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.(米国・テキサス州)
 マミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.(バン格拉デシュ・チャッタゴン市)
 マミヤ・オーピー・ネクス株式会社(埼玉県さいたま市)
 エフ・エス株式会社(東京都品川区)